

## 旧研究所スタッフ随想 5

# 日本文化研究所のインターネット情報発信をめぐる回想

黒崎 浩行

## 1. インターネットの普及に対応した学術情報発信

筆者が日本文化研究所に専任講師として着任したのは平成 9(1997) 年だった。その 2 年前の平成 7(1995) 年には、阪神・淡路大震災とオウム真理教地下鉄サリン事件という日本社会を大きく揺るがす出来事があった。また Windows95 が発売され、インターネットが日本社会にも広く普及しはじめた時期でもあった。

日本文化研究所では、創立 40 周年記念事業として、阿部美哉所長（当時）、井上順孝教授のもとで平成 8(1996) 年 1 月に国際シンポジウム「グローバル化と民族文化」を開催している。そして、次なる展開として、グローバル化の時代に対応した日本文化の学術情報発信を目指すこととなった。

そこで筆者に課されたのは、日本文化研究所が蓄積してきた成果をインターネットを通じて発信することであった。

その前は、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所で COE 研究員として客員研究員のコンピュータ・ネット環境整備の支援、メーリングリストの構築などサーバー用フリーソフトウェアの導入・メンテナンス、外国語学習テキストの電子組版支援などにあたっていた。

その当時の國學院大學は、情報センターという組織が新たに立ち上がったばかりであった。コンピュータ教室の管理、教職員へのメールアドレス発行、アナログ電話回線での大学サーバーへの接続などが行われていた。筆者も専任講師となる前年に兼任講師として大学ホームページの作成をお手伝いした。

専任講師となってまず行ったことは、日本文化研究所ホームページを立ち上げることであった。研究所の沿革、事業概要、刊行物紹介、スタッフ紹介などを、日本語・英語双方で同一のボリュームで公開した。それとともに、*Basic Terms of Shinto*、*Contemporary Papers on Japanese Religions* シリーズ、国際シンポジウム報告書などの英文刊行物のオンライン化を進めていった。また、*Religion in Modern Asia Newsletter* という国内外のアジア宗教研究者を結ぶニューズレターのオンライン公開も行った。日本における人文系の学術情報発信としては、けっして最先端ではないものの、どうにか足並みを揃え、また日本文化研究所がこれまで蓄積してきたコンテンツを広く発信、共有できていたのではないかと思う。

また、当時日本文化研究所は常磐松 2 号館 6 階にあったが、筆者とノルマン・ハイヴンズ氏（現・神道文化学部教授）は、同じプロジェクト担当の兼任講師たちとともに、国際交流センター 2 階の研究室で仕事をしていた。国際交流センター自体も新しく立ち上がったばかりで、招聘研究者のパソコンやネット接続の相談に乗ることもしばしばあった。

## 2. 学術フロンティア事業とその後継事業

その後、平成 11(1999) 年になると、杉山林継所長（当時）のもとで文部科学省学術フロ

ンティア事業として「劣化画像の再生活用と資料化に関する基礎的研究」が始まった。この事業の立ち上げ実務を支えていたのは、当時共同研究員で、現在は九州保健福祉大学准教授として、地域再生と博物館・文化財アーカイブ活用をテーマに活躍している山内利秋氏であった。加藤里美氏や中村耕作氏（現・國學院大學栃木短期大学専任講師）という稀有な若手の考古学研究者などを中心に、祭祀考古学者・大場磐雄博士の撮影したガラス乾板写真などの劣化画像の再生とデジタル化、およびそのデータベース公開を進めていった。

筆者もこの事業のメンバーではあったが、扱われる資料が考古学・民俗学関係であったこともあり、インターネット公開のためのサーバー管理についての技術的なサポートを行うにとどまった。その後、小川直之兼担教授のもとで研究開発推進機構の後継事業へと続いていき、今日に至っている。

### 3. 21世紀COEプログラム

平成14(2002)年、文部科学省21世紀COEプログラムとして「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」が採択された。複数の学問分野にわたる大規模なプロジェクトであり、その成果が後の研究開発推進機構への足がかりともなった。その情報発信のためのサーバー構築には筆者も関わったが、同年に開設された神道文化学部に移籍することが決まっていたこともあり、より若い世代のCOE研究員が情報発信の実務を担うようになっていった。

## 4. 研究開発推進機構

### (1) デジタルミュージアム

平成19(2007)年、日本文化研究所が拡大改組され研究開発推進機構が発足した。それまで学術フロンティア事業や21世紀COEプログラムとして進めてきた学術情報発信は、「デジタルミュージアム」として再構築されることになった。

ここでの大きな変化は、画像資料などのデジタルデータを公開するサーバーの構築管理を、専門の業者に一括して委託することになった点である。独自に構築・メンテナンスしてきたサーバーは順次、デジタルミュージアムに移行していった。また新たなコンテンツもデジタルミュージアムに収録していくこととなった。

### (2) 国際研究フォーラム

日本文化研究所がインターネットによる情報発信に乗り出していったそもそもの契機は、グローバル化時代に対応した日本文化研究の国際的な学術交流を進めることにあった。それはCOE事業での国際研究フォーラムの開催と『神道事典』の英訳・インターネット公開へと展開していったのであるが、国際研究フォーラムの開催は今日でも日本文化研究所の重要な事業の一つとして位置づけられている。フォーラムにおいてインターネットやデジタル資料の活用がとりあげられることも多い。平成20(2008)年度には「ウェブ経由の神道・日本宗教—インターネット時代の宗教文化教育のゆくえ—」と題するフォーラムが開催された。これは科学研究費補助金基盤研究(A)「大学における宗教文化教育の実質化を図るシステム構築」(研究代表者:星野英紀大正大学教授(当時))との共催で、米国、フランス、英国、ドイツ、日本の宗教研究者が自らの研究・教育におけるインターネット活用事例と課題について知見を共有しあう貴重な機会となった。

## むすび

以上を振り返ってみると、インターネットの普及当初の時期にあつて、フリーソフトウェア、オープンソース文化やDIY (Do It Yourself) 的な要素が色濃かったコンピュータ、インターネット技術が、社会の確固たるインフラになっていくにしたがつて、日本文化研究所もその流れに乗りながらインターネット利用の形を変えていったようにまとめられるかもしれない。

情報システムの安定的な運用管理にともなうコストが適切に見積もられ、若手スタッフが技術的な事柄に拘泥することなく人文学的な研究活用に集中できるようになったことは喜ばしいことと言えよう。

そうした流れに旧世代としては一抹の淋しさを覚えることも事実だが、他方で、デジタル化された学術資産の研究活用や教育、社会貢献への展開という面で、さらに取り組みを進めていかなければならないとも感じている。今後の研究所のとりわけ若手メンバーに期待するとともに、筆者も引き続き微力ながら貢献していきたい。